

鈴木隆著「中国共産党の支配と権力 党と新興の社会経済エリート」

著者	諏訪 一幸
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	54
号	1
ページ	106-109
発行年	2013-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006973

鈴木隆著

『中国共産党の支配と権力
—— 党と新興の社会経済エリート——』

慶應義塾大学出版会 2012年 vi+432ページ

す わ かず ゆき
諏 訪 一 幸

I

社会主義の看板——むしろ、カモフラージュというべきか——のもと、国家資本主義的な政策をとり続ける中国。その変化は政治経済のあらゆる領域で、そして、国家、社会、個人というあらゆるレベルで、目まぐるしく、凄まじい。そのような中国に対する学問的関心の高さは数多の研究書の出版という事実が如実に物語る。しかし、「経済改革に比して、見るべきところのない政治改革」、「遅々として進まぬ民主化」というありふれた言説の影響によるのだろうか、政治分野を対象とした研究は、自省の意も込めて、総じて貧弱であるとの印象を拭い去れない。しかし、権威主義体制下にある中国において確認される様々な変化が、それを指導する立場にある中国共産党自身の変化なしに実現されたと考えるとしたら、それはあまりにナンセンスかつナイーブだ。リーマン・ショックの衝撃を世界で最も速く、かつ（短期的には）最も効果的に克服したという自負を背景に、現有の国際秩序に対する挑戦的態度を日増しに強めているかにみえる「中国共産党（政権・体制）そのもの」の実像を大局的視野からトータルに理解することは、政策論の立場からも、ますます重要かつ喫緊の課題となっている。

本書は、そのような認識をもった人々にとって、間違いなく待望の書であり、必読の好著である。また、評者のような者にとっては、その不勉強さを感じ知らされる大著である。以下、本書の学術的質の高さと中国政治研究に対する貢献を確認する。

II

中国の政治体制に関する著者の基本認識は、「現時点において、共産党は現行のヘゲモニー政党制を変革する意思はない」というものである。著者はこれを前提に、副題にあるとおり、新興の社会経済エリート（新社会階層）に対する中国共産党の政治的アプローチに着目して、党による政治的支配の実相とその発展プロセスを動的かつ複眼的に、しかも、研究者としての学問的真摯さと当事者であるかのような苦悩をもって本書を著している。

そこで、賞賛すべき第1の点は、透徹した実証主義的手法である。これは、本書「あとがき」にある、「基礎資料を丹念に、かつ、政治的センスをもって読み込むという学問上の訓練成果」の結実であろう。

中国研究者である前に政治学者であると自己規定する著者の根本的関心対象は、中国における体制変動（制度的民主主義の確立）と中間階級のかかわりである。そこで、著者は、まずはこうした分野における政治社会学研究の最新動向をおさえたうえで、分析眼を中国というフィールドに移す。そして、「新興のエリート集団の台頭と、その党＝国家体制に対する政治的影響」をめぐり、ディクソンやシャンプーらの研究成果を検討し、基本的賛同を示す。以上を基礎に、著者は自らの問題意識に引き寄せ、「さらに検討すべき6つの課題」をあげている。評者が認識する本書の主張と展開をつかさどる柱は、その5番目と6番目、すなわち、「被治者の政治認識・態度・行動の説明に関して、しばしばみられるところの、社会経済要因への還元主義的態度についての疑問」と「新社会階層に対する党＝国家体制の政治的アプローチが及ぼす反作用」である。

当然のことながら、著者は一次資料の読み込みにも手抜きはない。おそらく、「新社会階層」、「統一戦線」、「民主党派」、「協商民主」といったキーワードを手がかりに、主立った中国語著作や論文を片っ端から読み漁ったに違いないことは、その膨大な注と各章および巻末の付表から明らかである。その結果、新社会階層を取り巻く政治状況と、これに対する共産党の認識や政策動向の大きな流れが、マクロとミクロの双方から示されている。まさに、指導教官の国分良成教授（現防衛大学校学校長）がおっ

しゃるとおり、「資料の虫」の面目躍如である。

「新社会階層に対する統制と包摂」という切り口から、著者はこうした階層をとりまく新たな政治社会状況を理解するうえでのメルクマールとなる出来事にいくつか言及している。たとえば、1993年の第8期全国政協で23人の非公有制部門の人々が委員に選出されたこと、2006年2月に「協議民主」の概念が提起されたこと、同年10月の16期6中全会で「調和のとれた社会」が提起されたこと、2008年初めに「新社会階層界」が福州市台江区政協において新設されたことなどである。

今回の書評執筆を機会に、評者は、著者が注にあげているいくつかの政策文書を読み直してみたが、そこで「発見」したのは既存の体制を死守せんとする共産党の意志の強さ、その根拠となる強い危機感、そして、問題解決に対する意識の高さである。たとえば、「党の執政能力建設強化に関する中共中央の決定」（2004年9月、16期4中全会）で、共産党は、「執政党としての地位は生来のものではなく、また、一度の努力によって永遠に保証されているものでもない」との表現で危機感を表明している。そして、この危機感は、新社会階層の活動の場である「新経済組織と新社会組織での党組織建設を強化する」との方針へとつながる。さらに、「中国共産党が指導する多党協力と政治協議制度建設の一層の強化に関する中共中央の意見」（2005年2月）では、民主党派メンバーや無党派人士を対象とした統制包摂方針が示されている。つまり、従来にも増して、彼らを各レベルでの政策過程に参加させること（たとえば、人代委員における一定割合の確保）、組織の事務経費などを同級政府の財政予算に組み入れることである。

第2に指摘したいのは、的確な分析手法と分析眼である。

著者は、個別の都市における関連事象を扱った、数多くの地味な論文や調査結果などをひとつのピースとして、新社会階層の政治的志向や対共産党認識の全体像を丹念に組み立ててみせた。こうした作業においてうかがわれる著者の関心対象は、調査の結果というよりも、むしろ共産党の認識や対応である。当局のアンケート調査結果に対して暫し自らの判断を下すことを避け、共産党サイドが「どう認識し、どのような対策を取ろうとしているのか」を明

らかにしたうえで、それに対する評価を行い、将来像を展望している。特定の価値判断に基づかぬ、極めて客観的な中国政治社会像が描き出された所以であろう。

評者が「的確」だとする理由はさらに2点ある。それは、考察対象とそれを管理する主体の特定である。

前者に関し、著者は、新社会階層のなかでこれまで分析対象とならなかった弁護士や会計士にスポットをあて、支配力維持という点で、彼らが党も無視しえない影響力をもっていることを明らかにした。彼らを含む新社会階層の政治的重要性はますます高まっているが、共産党は、党と民主諸党派への加入工作、統一戦線政策の拡充、基層党組織の整備などを通じ、現時点では彼らを有効にコントロールしている、と著者は断ずる。

また、後者について、著者は、新社会階層に対する共産党の管理（とその反作用）を組織部と統一戦線部という二大系統の協働という角度から検討することで、分析に厚みを与え、立体感を出すことに成功している。「直接統合・組織統合」を行う組織部系統と「間接統合・政治統合」を行う統一戦線工作部系統への考察を通じ、著者は、「私営企業家に代表される新社会階層の党員リクルートは、事前に予想されたほどには量的な進捗を示していない」とする一方で、「党は、統一戦線政策の刷新を通じて、党＝国家体制の内部に向けた新興エリート層の政治的統合を積極的に推進している」と結論づける。

第3に、弁証法的なダイナミズムも指摘したい。

著者は以前、評者との会話のなかで、「中国共産党の適応能力は一定の強さを発揮してきたが、それは同時に、それ以上に対処困難な、深刻な弱さを生み出しているのではないかと、確信にも似た疑問を呈した。そして、著者は本書において、「政治体制論の視点から、新社会階層に対する党＝国家体制の政治的アプローチが、その反作用として、党と国家が癒着し一体化した権力構造に対していかなる影響を及ぼしているのか」と問いかけ、独特かつ圧倒的な筆力をもって、たとえば、以下のような結論を導き出した。

「新社会階層の新規入党者だけに提供される特殊なインセンティブが明確化されない限り、共産党が、政治・経済・社会の各方面において、新社会階

層の立場を尊重すればするほど、皮肉にも彼らの入党の動機は薄れる」との指摘で、著者は共産党の抱えるジレンマを明らかにしている。

著者はまた、「政治ポストの配分を通じた新興エリート層の支持拡大という見方に対して、反証可能ないくつかの論点」をあげている。「配分されるポストの数には限りがある」ため、「総体的にみれば、新社会階層の政治的代表性と政治資源の配分は、経済発展の進んだ地域でむしろ通減する」との逆説。「選択的アプローチに基づき、代表的かつ重点的な人物や集団の選別を図っている」ため、「私営企業家の場合、大企業に有利」になるという限界。そして、「人代や政協への新社会階層の進出は、新社会階層以外のシステム参加者との関係性の観点から、体制の安定にとって一種の攪乱要因に転化する」というおそれ、などである。

政治的取り込みを図る共産党とそれによって政治的影響力拡大を図る新興エリート集団間のせめぎ合い、そして、そのようなせめぎ合いが中国の政治世界全体に与えかねない負の作用を著者ははっきり認識している。

Ⅲ

さて、書評である以上、課題も指摘せねばなるまい。本書の場合、この任務遂行は極めて難しいが、今後さらなる高みを目指して行くであろう著者に対し、期待を込めて、以下を指摘したい。

著者は「あとがき」で、「中国政治の研究をすすめるにあたって、常に念頭にあった2つの事柄」に言及している。ひとつは、「現代中国における支配とデモクラシーの関係性の問題」であるが、これは権威主義体制の存続、すなわち、権威主義体制と／の「民主化」に関連する問題である。2つには、「方法としての普遍と特殊の問題」である。著者は、アメリカ的な「サバサバとした分析」と日本的な「どろどろとした体質」との表現も用いている。これらはいずれも、著者が追求していると思われる弁証法的思考から生まれる問題意識であろう。

このうち第1の「事柄」に関連し、著者は、今後設定されるテーマは中国共産党の「民主」であるとして、一定のヘッジを設けつつも、「競争民主との対比において把握される協議民主」に注目してい

る。著者によると、民主化は、「中国における政治発展のダイナミズムを理解するうえで重要」な点であり、「国際社会との接触に伴い、統治エリートの志向と行動様式のなかにも、民主主義的統治というものに配慮した変化の様子がみてとれる。権威主義の優れた学習・応用能力は、経験と状況次第では、支配体制の主導する民主化の実現可能性も相対的に高い」。

評者と交流のある統治エリートの多くは確かに優秀であり、一般論として、このような可能性が存在することは否定しない。また、「支配体制の主導する民主化」に対する考察は、本書の意図するところではない。しかし、権威主義体制の民主化に対する著者の期待値がいささか高すぎるように感じるのは評者だけだろうか。高速度経済成長期から中速度経済成長期への移行が始まったかにみえる中国だが、世界において依然としてトップレベルの経済成長を誇っている。今後とも一定の経済成長を実現していくのなら、本書で著者が明らかにした、共産党の「統制と包摂」方針は、矛盾を抱えつつも中長期的に有効なのではないか。また、統治エリート層に限らず、現状維持を志向する中間層や、よりよい生活を求める一般大衆のなかに、漠然としたものではあるが、民主化への期待感が存在しているのは事実である。では、彼らの求める民主化を共産党の民主はどのようにして満足／失望させるのだろうか。また、それらの最大公約数が仮に協議民主であるとするのなら、本書においてその政治的可能性とともに限界をも指摘している著者は、主張の根拠をどこに求めるのだろうか。加えて、「適度な集権化」という、中国政治のひとつの未来像との整合性も、「適度な」という表現を含め、不明確だ。

今後著者には、支配とデモクラシーをめぐる考察を通じ、中国共産党の強さと弱さに関する止揚された未来像の描出を期待したい。

細かい点で気になる部分もある。

たとえば、「底辺にいる人々」に関する考察である。著者は、「調和のとれた社会」の実態とは、「上部階層との新しい同盟関係を決意した共産党」が社会の「底辺にいる人々を最低限度に満足させつつ、しかし、政治的に排除し続けるために、国庫の増加分をこうした人々への慰撫のために使用する」ことであると結論づける。評者も皮膚感覚的には同意す

る。しかし、「底辺にいる人々」の政治的思考や動向が本書のなかでは十分検討されていないことに鑑みると、こうした結論は時期尚早であろう。

「統一戦線部長の党内序列の上昇」に関する結論も疑わしい。果たして、「杜青林の中央統戦部長就任は、統戦活動に対する胡錦濤政権の重視の表われであり、安心感のある人事配置」なのだろうか。恐らく、中央レベルでそうした結論を出すのは難しい。なぜなら、「重視」というのなら、胡錦濤は杜青林の前任の中央統戦部長である劉延東をむしろ重視していたと思われるからである。17期政治局において、劉は唯一の女性委員であり、かつては共青团中央書記処書記を務めており、18期においても政治局委員として再選（杜は新任）されているからである。なお、これ以上ないというほど、一つひとつの言葉を吟味して用いている著者の研究姿勢に照らしてみると、「安心感のある人事」という表現はやや無防備である。

また、第18回党大会開催を受けて、明らかにして欲しい点がある。

まず、職能団体の組織化に関するフォローだ。著者は、「重慶市新社会階層専門人士联合会」（私営企業家と個人経営者は除外）の設立に注目し、「将来的には、全国各地で、既存の『工商業联合会』と同

格の統一戦線団体が生まれる可能性」に言及している。共産党の対新社会階層政策と中国社会の統合を展望するうえで、極めて重要な指摘である。こうした組織は、薄熙來の失脚と習近平体制の誕生にもかかわらず生き残り、全国各地に広がっていくのだろうか。

さらに、著者によると、「中国共産党は、階級政党の自己規定を明示的に放棄することで、党＝国家体制の『資本主義的／エリート主義的適応』を実態的に推し進めている。そして、こうした政治的慣性は、18大後の新たな政権中枢をも否応なく拘束する」。しかし、著者の指摘する政治的慣性にもかかわらず、少なくとも建前上は階級政党の自己規定を明示的に放棄「していない」中国共産党の内部では、階級政党としての自己規定をめぐり、党内理論抗争が間欠泉のように噴出し続けるのではないか。

こうした指摘によっても、本書の学術的価値はいささかも減じない。評者は、巷をにぎわす皮相な「中国分析」に著者が惑わされることなく、中国共産党との学問的対話と格闘のなかで、我々に新たな問題提起を行い続けてくれることを大いに期待するものである。

（静岡県立大学国際関係学部教授）